

令和 4 年 6 月 25 日現在

機関番号：33906

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2021

課題番号：19K20551

研究課題名（和文）ニカラグアの貧困削減と国際移動：ポストコンフリクト地域における宗教観を手がかりに

研究課題名（英文）Poverty Reduction and International Migration in Nicaragua: Religious Views in Post-Conflict Areas as a Clue

研究代表者

小林 かわり (Kobayashi, Kaori)

椋山女学園大学・国際コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：00782781

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：ニカラグアのポストコンフリクト地域の貧困削減と国際移動の相関関係は、複数の要因から分析できるが、調査対象地であるプロテスタント系住民が多いポストコンフリクト地域における2014年までの調査では、国内移動にとどまる住民の割合が他の地域に比べ高かった。しかし、2018年を境に貧困削減を目的とした移動は、国内移動から国際移動へ転じる住民の割合が急増したことが現地調査の結果から分かった。米国およびコスタ・リカにおける、ポストコンフリクト地域から逃れてきたラテン移民コミュニティの形成過程の調査では、コミュニティ形成に宗教観が大きく影響していることが現地調査の結果から分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

貧困削減を目的とした移動の中でも、国際移動ではなく国内移動を選択する住民の割合が高かったニカラグアのポストコンフリクト地域の住民が、国際移動を選択することへ転換していったプロセスや要因を解明することは、今後、ポストコンフリクト地域への国際協力や国際移動における対応策を考える上で学術的・社会的意味を持つ。

また、米国およびコスタ・リカで調査したニカラグアをはじめとするラテン移民の移住先であるコミュニティ形成過程において、宗教観を一つの調査指標にすることの有効性を確認したことは、今後、外国人居住者が増える日本のコミュニティ分析においても重要な意味を持つ。

研究成果の概要（英文）：The correlation between poverty reduction and international migration in post-conflict areas of Nicaragua can be analyzed based on multiple factors. In post-conflict areas with a large Protestant population, where the survey was conducted until 2014, the percentage of residents who experienced domestic migration was higher than in other areas of the country. However, the results of the field survey showed that after 2018, the percentage of residents who switched from domestic to international migration for the purpose of poverty reduction increased sharply.

A study of the formation process of Latino immigrant communities fleeing post-conflict areas in the United States and Costa Rica found that religious beliefs had a significant impact on community formation, according to the results of the field survey.

研究分野：国際協力

キーワード：ニカラグア 国際移動 貧困削減 ポストコンフリクト地域 宗教観 移民

### 1. 研究開始当初の背景

ニカラグアにおける国際移動は、内戦（1972-1989）から逃れるための政治的理由もしくは貧困から逃れるための経済的理由に基づき、説明されてきた。また、内戦によって政治および社会意識が未だ分断された状態にあるニカラグア人たちを、「ニカラグア人」と一括りにして分析してきた。旧ゲリラ戦闘地域である調査対象地域は、ニカラグアの中でも貧困率が高いが、コスタ・リカや米国への国際移動よりもコーヒー・プランテーションなどの国内地域間移動によって生計を立てている者の割合が高いことが特徴的である。また、内戦時代にゲリラ戦士として戦った者の中には、内戦後、村に建立されたプロテスタント系教会の牧師（pastor）として働く者も多い。ニカラグアはラテンアメリカの中でもプロテスタント化が最も進んでいる国の一つであるが、ニカラグアのプロテスタント比率が2017年時点で32%であるのに対し（Latinobarómetro 2018）、調査対象地のプロテスタント率は、内戦時代から7割ほどであることは特筆すべきことである。

ニカラグアでは、内戦時代に支持政党の違いが、ニカラグア人を分断していった。そして、政治は、宗教団体と結びつき、その結びつきは、階級闘争の思想や過激な政治運動へと人々を動員していった。また、政治イデオロギーはジェンダーとも結びつき、女性たちにとって、一方でFSLN（Frente Sandinista de Liberación Nacional）、他方でコントラとして戦闘へ加わる動機となった。内戦の傷跡は、現在でもニカラグアの人々の生活や考え方に大きな影響を与えている。このように、ポストコンフリクト地域であるニカラグアでは、支持政党・社会階層・ジェンダー・宗教といった社会的・文化的違いが、社会的行為の動機と密接に関連している。特に、宗教は、内戦時代に人々の心の拠り所となり、意識的・無意識的問わず社会的行為への動機を生み出す原動力となり、さらには、内戦後も組織間を結びつける役割を果たしてきた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、国内外の三つの移動ルートとポストコンフリクト地域であるニカラグアの宗教観の関係を手がかりに、貧困削減を目的とするニカラグア人の国際移動のメカニズムを明らかにすることである。ニカラグアでは、内戦以降、国内外への移動にいくつかのパターンが見られた。ここでいう「三つの移動ルート」とは、米国やスペインなど近隣諸国以外の国外ルート、コスタ・リカといった近隣の国外ルート、そして国内での地域間移動ルートを指す。

本研究の独自性と創造性は、まず、内戦によって未だ分断された政治および社会意識をもつニカラグア人を、同じ「ニカラグア人」として分析するのではなく、内戦という時間の中で生み出された文化的な要素、特に、人々を無意識のうちに社会的行為へと結びつける宗教観を手がかりに、国内外の移動について分析し、最終的には、ニカラグアの貧困削減と国際移動のメカニズムについて解明することである。

### 3. 研究の方法

まず、ポストコンフリクト地域であるニカラグアの調査対象地域の宗教的背景を確認するために、プロテスタント系教会やその牧師がコミュニティに果たした役割について調査を行った。同時に、2014年の調査以降、調査対象地域の国内外への移動にどのような変化があったのか確認するために、事前調査データを元に主要コミュニティから500世帯を選抜し、国外移動および国内地域間移動を選択した人数を確認した。具体的には、2019年8月および2020年2月に訪問聞き取り調査を実施した。家族ごと移住した場合のみ、状況を知る親戚や近隣者へインタビューを行った。調査対象地域は、雨季の移動が厳しい地域で、治安の問題もあったが、インターネット環境以前に基本的なインフラ設備さえも十分でない生活環境であること、顔が見えない調査より顔が見える調査の方がより正確な調査ができることから訪問による聞き取り調査を実施した。調査は、半構造化インタビューを用い、調査言語はスペイン語である。調査対象地の人口は、約68,000人であり、住民登録をしていない住民を含めると約80,000人が居住しているといわれている。調査は、住民登録している/していた住民を対象としている。

次に、隣国コスタ・リカでは、首都サン・ホセを中心にニカラグア移民のコミュニティにおいて半構造化インタビューを用いた聞き取り調査を実施した。調査対象コミュニティは、内戦中もしくは内戦後まもなく移住したオールドカマーが集住するコミュニティと、2015年以降である比較的最近移住してきたニューカマーが適宜集まるコミュニティを選定した。

最後に、米国での調査は、内戦中もしくは内戦後まもなく移住した人々のコミュニティがあるマイアミとロサンゼルスが対象地であった（COVID-19の影響から実際の調査は2019年度に実施したマイアミのみ）。この調査では、戦火から逃れてきたラテン移民のコミュニティがどのように形成されたのか、そのプロセスに見られたカトリックおよびプロテスタント系教会と住民との関係性、そして貧困削減との結びつきについて調査した。

#### 4. 研究成果

##### (1) ニカラグア調査対象地域の調査結果

2014年までの調査では、国内地域間移動の割合が他のニカラグア地域に比べ非常に高いことが、調査対象地域の特徴であった。しかし、2019年8月および2020年2月に実施した本研究での調査では、2018年以降、国外ルートを取り、国際移動する住民の数が急増したことが分かった（図1参照）。

2019年8月および2020年2月の両調査において計500件を調査した。これらの調査で、2019年8月の調査では152人、2020年2月の調査では76人、計228人の住人が国際移動をしていたことが分かった。また、国際移動が判明した228人のうち、2018年に移住した者が168人、2019年に移住した者が44人であった。2018年以降、国際移動した者が全体の約93%を占め、2018年を境に急増していたことが分かった。

2019年8月の調査では、152人中53人が経済的理由だけでなく政治的理由からも移住を決断したことが明らかになった。2020年2月の調査では76人中6人が経済的理由だけでなく政治的理由をあげていた（図2参照）。調査は対象地域の三つのコミュニティで実施したが、特筆すべきことは、プロテスタント住民の割合が特に高いコミュニティほど経済的理由だけでなく、政治的理由もあげている住民が多いことであった。

政治的理由を挙げた住民の31人が米国へ移住し、18人がコスタ・リカ、2人がスペイン、パナマとメキシコが1名ずつであった。米国へ移住した31人のうち25人が、米国の中でもラテン住民が比較的少ない中西部へ移住している。2017年の国連の調査によると、ニカラグア人の移民先は、隣国コスタ・リカ44.72%、米国41.96%、スペイン3.13%となっており、二大移住先は、コスタ・リカと米国であるが、調査対象地は、米国への国際移動の割合が高い。

ニカラグアの調査対象地域の住民は、長年、経済的に厳しい状況に置かれていたが、内戦時代に培った結束力を元に村を離れず、国内の地域間移動にとどまっていた。しかし、2018年を境に多くの住民が一気に国際移動へと転じていった。その大きなきっかけの一つが、2017年11月に実施された地方選挙で村に政権交代があったことや、2018年の反政府デモ時にFSLN政権が行った弾圧であることが今回の調査からわかった。調査対象地域は、内戦時代から保守の牙城であったため、特に、地方選挙の結果は、地域にとどまっていた人々の結束や希望を別離や失望に変える出来事であった。図2で示されているように、経済的理由は貧困地域に共通して見られる理由である。貧困状態であっても国内の地域間移動にとどまっていた人々を国際移動へと転化させた引き金となったのは、保守の牙城が切り崩された瞬間、すなわち人々をつなぎとめていた「結束」の要因や役割が崩壊したことであると現段階の調査からは結論づけることができる。

##### (2) コスタ・リカの調査結果

ニカラグアから内戦中もしくはその直後やってきたオールドカマーである人々が暮らすコミュニティの一つは、コスタ・リカ人が、通常住むことのない廃棄場近くに形成されていた。徒歩10分もかからない範囲の土地に、二つのカトリック教会と一つのプロテスタント教会が建立されおり、それらを取り囲むように一つのコミュニティが形成され、ニカラグア出身者たちは集住していた。それに対し、2010年代、特に2015年以降ニカラグアから移住してきたニカラグア人

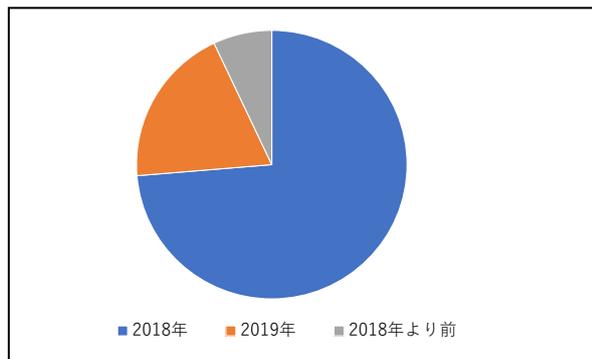


図1：国際移動へ転じた時期

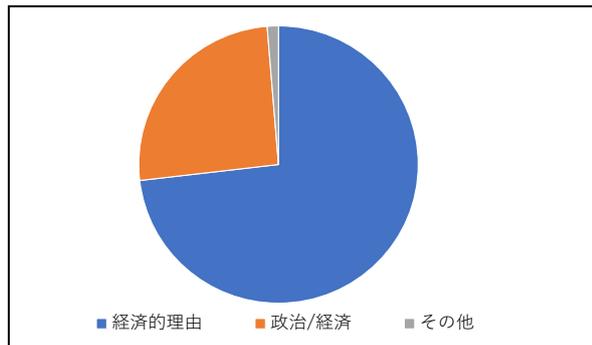


図2：移住理由に経済的理由だけでなく政治をあげている住民の割合

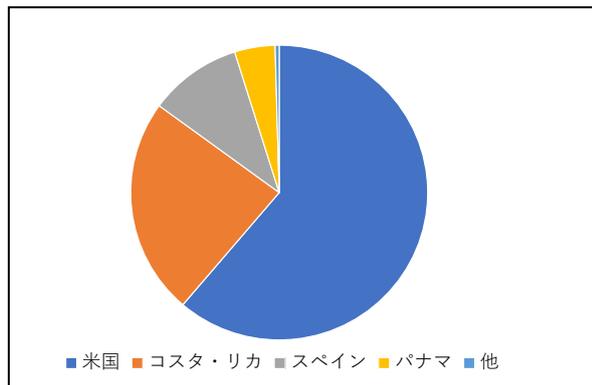


図3：国際移動した住民の移住先国

は、首都サン・ホセを拠点に点在して暮らしている傾向があった。必要な時に、サン・ホセ中心部にある同郷者たちが集まる広場において、特に職に関する情報交換をすることでニカラグア人の同郷ネットワークを構築していた。この広場にいた38名のニカラグア人に調査したところ、ここでいう「職」とは、日雇いなどの職業を指していることが分かった。この日雇い労働とは別に、コスタ・リカへ移住したニカラグア人の中には、コーヒー農園などで住み込みとして働く者も少なくない。

コスタ・リカへ移住したニカラグア人の特徴として、経済的な要因で形成されるネットワークが、本研究でいう「三つの移動ルート」の中でも最も強い傾向があることが分かった。また、オールドカマーの集住地に住む人々は、宗教観やそれと深く関連した政治的見解を持つ傾向が見られたが、ニューカマーとしてサン・ホセを拠点に点在して住む人々およびコーヒー農園で働く人々は、経済的な要因によって適宜つながるコミュニティを形成する傾向が見られた。

以上のことから、移住した時期、経済的要因の優先順位の高さがコミュニティ形成に影響を及ぼしていることが分かった。特に移住した時期が古い移住者ほど、宗教観がコミュニティ形成におよぼす影響が強い。

### (3) 米国での調査結果

米国・マイアミで調査したコミュニティは、内戦を逃れてきたもしくは内戦後まもなく移住したオールドカマーの住民が多いコミュニティであったが、このコミュニティでは、ニカラグアだけでなく、他の中米諸国から内戦を逃れてきた住民も混在して暮らしていた。

本調査では、ニカラグアから逃れてきた住民にフォーカスして調査したが、カトリックかプロテスタント系かで同郷出身者たちの間でも棲み分けがされている傾向が見られた。また今回の調査では、カトリック教会がニカラグア本国と強いつながりを持っているケースは見当たらなかったが、プロテスタント教会の場合、教会を通してニカラグア本国とつながりを持つケースが見られた。信者の話から本国での支持政党を明確に表明する傾向も見られた。教会の規模で言えばカトリック教会の方が規模の大きな建物が目についた。プロテスタント系の教会は、規模が小さなものから中規模のもの、そして、週数回しか開いておらず、中には「教会」と言われなければ教会であることの認識が難しいものまで多種多様なスタイルがあり、地域に点在していた。

経済的な側面而言えば、米国で生活することはできるが、ホワイトカラーとしてオフィスで働く移住者は、今回の調査では見当たらなかった。調査したコミュニティでは、インフォーマルセクターに従事することで生計を立てるニカラグア人の姿も見られた。

以上のことから、移住時期がコミュニティ形成や宗教観との結びつきを考える上でポイントになることが分かった。COVID-19の影響により、2020年度から調査が中断していたため、移住者たちの移住先での貧困削減のメカニズムについては、今後一層調査を進めていく必要があるが、それは今後の課題としたい。

### (4) 2020年度および2021年度の調査

2020年度および2021年度はCOVID-19の影響により海外調査ができなかったため、2019年度に実施した二つの調査データを整理する時間に充てると共に、2019年度の調査結果から導き出されたことを手がかりに、2040年には外国人労働者が2,183万人（JICA 2022）になるであろうと推計されている日本の現状を知るための移住動機に関連する調査を実施した。将来的には、国際比較研究へとつなげていく予定である。

以上の研究成果について、学会3件、学術論文等5本において発表した。これに加え、2019年8月および2020年2月に、ニカラグアおよびコスタ・リカにおいて現地専門家と本テーマに関する学術的な意見交換会を実施した。

注) インタビュー協力者への配慮のため、インターネット上でコミュニティ名を明記することを控えていることをご了承願いたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 小林 かおり
2. 発表標題 ニカラグアの貧困削減と国際移動 「五つの移住動機」をもとに
3. 学会等名 国際開発学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------